IRUCAA TDC
Institutional Resources for Unique Collection and Academic Archives at Tokyo Dental College

Title	№２５：東京歯科大学卒後研修課程第４０期生による症例展示
Author(s)	有間，英仁；内野，真由子；柏木，優美；金，亨俊；斎藤，馨；齋藤，朋子；副島，亜貴；崔，大煥；水野，高夫；吉野，直之；野嶋，邦彦；末石，研二
Journal	歯科学報，117(5)：422-422
URL	http://hdl.handle.net/10130/4371
Right	
Description	

Posted at the Institutional Resources for Unique Collection and Academic Archives at Tokyo Dental College,
Available from http://ir.tdc.ac.jp/

示　　説

№24：片側性唇顎口蓋裂患者に対する矯正治療による上顎歯列弓変化の三次元的評価

高橋一誠，坂本輝雄，石井武展，野嶋邦彦，宮崎晴代，末石研二（東歯大・矯正）

目的：片側性唇顎口蓋裂患者に対する矯正治療による上顎歯列弓の形態変化を三次元的に評価することで矯正治療後の安定性の評価を行うことを目的とした。
方法：2000年１月１日から2011年３月31日の期間に東京歯科大学千葉病院矯正歯科を受診した片側性唇顎口蓋裂患者のうち，マルチブラケット装置除去後から２年以上の経過を追跡できた８名（初診時平均年齢13.4歳）を対象とした（以下 CLP 群とする）。対照群は片側性唇顎裂患者８名（初診時平均年齢13.1歳）とした（ 以下 CLA 群とする）。各群のマルチブラケット矯正治療開始時（Ｔ１），マルチブラケット矯正治療終了時（Ｔ２），マルチブラケット矯正治療終了２年経過時（Ｔ３）の上顎歯列石膏模型を３Ｄスキャナ（３ShapeR700 Orthodontic Scanner, GreatLakes Orthodontics, USA）を用いて三次元歯列画像を再構築し，３Ｄ点群処理ソフトウエアを用いて計測した。計測部位は上顎左右犬歯部，小臼歯部，大臼歯部における歯頸部幅径，頬側咬頭頂間幅径，口蓋断面積，口蓋高径，口蓋表面積とした。統計解析は Mann-Whitney U 検定，Friedman 検定を行なった（$\alpha=0.05$）。
結果および考察：① CLP 群と CLA 群の比較。Ｔ１において，CLP 群は第二小臼歯歯頸部幅径，第二小臼歯部咬頭頂間幅径，口蓋表面積，第一小臼歯部断面積，第二小臼歯部断面積，第一大臼歯部断面積，第二小臼歯部口蓋高径が有意に小さい結果であった。Ｔ２において，CLP 群は第二小臼歯歯頸部幅径，第二小臼歯部咬頭頂間幅径，第二小臼歯部断面積，第一大臼歯部断面積，第二小臼歯部口蓋高径が有意に小さい結果であった。Ｔ３において，CLP 群は第二小臼歯部断面積，第一大臼歯部断面積が有意に小さい結果であった（Mann-Whitney 検定 $p<0.05$）。以上の結果より，CLP 群は CLA 群に比べ，Ｔ１において，上顎歯列弓が狭窄し口蓋断面積が小さい傾向が認められたが，矯正治療により上顎歯列弓の幅径の差は改善されたものの，口蓋断面積の有意差は依然として残存した。②各時期における比較。CLP 群は，犬歯間歯頸部幅径でＴ２＞Ｔ１，第一小臼歯歯頸部幅径，第二小臼歯部歯頸部幅径，第一小臼歯咬頭頂間幅径，第二小臼歯部咬頭頂間幅径，第一大臼歯部断面積でＴ３＞Ｔ１であった。CLA 群は，犬歯間歯頸部幅径でＴ３＞Ｔ１，犬歯尖頭間幅径Ｔ２＞Ｔ１であった（Friedman の二元配置分散分析 $p<0.05$）。以上の結果より，CLP 群において，小臼歯部における狭窄の改善傾向があり，上顎歯列幅径の拡大が矯正治療終了２年後にも維持されていることが示唆された。

№25：東京歯科大学卒後研修課程第40期生による症例展示

有間英仁，内野真由子，柏木優美，金　亨俊，斎藤　馨，齋藤朋子，副島亜貴，崔　大煥，
水野高夫，吉野直之，野嶋邦彦，末石研二（東歯大・矯正）

目的：東京歯科大学歯科矯正学講座の卒後研修課程は，昭和50年に発足し現在まで329名が修了している。これは矯正歯科専門医養成を目的とし，認定医資格の取得に向けた歯科矯正治療に関する基本的な診断・治療・評価法を習得する３年間のカリキュラムが組まれている。特に臨床技能に関しては第１期治療での Functional appliance および顎外固定装置，第２期治療（外科的矯正治療を含む）での Pre-adjusted edgewise appliance などの習得を中心に治療および管理を行っている。また症例は顎変形症，唇顎口蓋裂，各種症候群，歯周疾患，顎関節症を伴う症例も含まれている。さらに研修修了に際しては研究論文１編と治験例４症例，保定２年以上の１症例の提出が義務づけられている。そこで本年３月に本講座の卒後研修課程を修了した40期生10名が提出した治験例40症例について報告する。
症例（事例）：資料は本年度の卒後研修課程修了者10名が提出した治験例40症例の治療前後の模型，エックス線写真，顔面写真，および口腔内写真である。症例は初診時年齢９歳２ヵ月～60歳７ヵ月で平均21.2歳，性別は男性14名，女性26名であった。症例の内訳は Angle Ⅰ級が14症例，Ⅱ級が14症例，Ⅲ級が11症例，片側Ⅰ級片側Ⅲ級が１症例であった。治療方針は抜歯症例13症例，非抜歯症例16症例，外科的矯正治療11症例（うち抜歯症例２症例）であった。動的治療期間は１年２ヵ月～２年５ヵ月で平均１年10カ月であった。
結果および考察：評価法は，Gottlieb's Grading Analysis を用い，全40症例について治療に対する自己評価を行った結果，Good が18症例，Satisfactory が21症例，Mediocre が１症例と判定された。様々な症例の治療を経験することにより本研修課程の臨床研修では，本格矯正治療に必要な基本的知識と技術が習得できたと考えられる。